

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	NPO 法人 コーラル沖縄		
代表者	山里 祥二	担当者	成田 隆一
所在地	〒 901-2225 沖縄県宜野湾市大謝名 3-12-2 TEL:098-979-6881 FAX:098-979-6881 E-mail:info@coralokinawa.net		
設立の経緯 ／沿革	沖縄のサンゴ礁は、希少種を含めたサンゴおよびこれに依存する様々な生物が生息し、種の多さは世界有数である。しかし、このサンゴ礁生態系は1980年代のオニヒトデ大量発生、1998年 世界規模で発生したサンゴ白化現象により、危機に瀕している。 この現状を改善するために、産官学と連携し科学的な調査に基づき、サンゴの減少した海域に養殖サンゴを植付け、サンゴ礁の再生、保護する活動の必要性を痛感し、その事業母体として特定非営利活動法人設立を2003年9月よりワーキンググループを組織し、2004年2月16日に設立総会の開催に至った。		
団体の目的 ／事業概要	1998年の世界的なサンゴ白化現象や2000年頃から大量発生したオニヒトデによる被害などにより、沖縄のサンゴは壊滅的な影響を受けており、自然回復を待っていたのでは以前のようなサンゴ礁生態系へ回復するまでに10年以上かかると言われている。 NPO法人コーラル沖縄はサンゴを養殖技術により増殖し人為的に海域へ植付けを行うことでより短期間にサンゴを中心した生態系の回復を目的に設立をした。 また、サンゴ植付けによるサンゴ礁再生プロセスを確立するために、専門家の指導を仰ぎ科学的な手法により海域調査を行いその評価基準により植付け海域を決定し実施し、その後モニタリング調査を行っている。		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	内閣府沖縄総合事務局よりATA(エリア ツーリズム エージェンシー)認定 平成18、19年経済産業省公募事業「環境コミュニティビジネス」採択 三井物産環境基金 2007年度第1回 助成案件として採択 セブンイレブンみどりの基金 2007年度活動助成団体 サンゴ植付け 通算2000株 サンゴ礁保全セミナー開催(1月、10月) サンゴ植付けインストラクター養成講習会(7, 8, 9, 10月 延べ35名認定) 地域児童住民向け海辺の観察会開催(3月) サンゴ生息地以外では世界初の試みとして香川県「新屋島水族館」と連携し地域小学生向けに「サンゴ植付けプログラム」実施(5月) 「新屋島水族館」でのプログラムに参加した児童のうち代表17名を沖縄へ招きサンゴ植付け見学ツアー実施(8月) 「美ら海振興会(ダイビング事業者20社)」と連携し、一般ダイバー250名参加によるサンゴ植付けプログラム実施(10月) 理科実験プロジェクトの外部講師として沖縄県西原南小学校にて理科授業「サンゴの海とわたし」を担当(12月) 第9、10回日本サンゴ礁学会にて活動内容発表 日本サンゴ礁学会サンゴ礁保全委員会 保全再生部会コアメンバー 国際サンゴ礁年2008 沖縄ワーキンググループ 保全再生チーム サブリーダー エコプロダクツ2006、2007 2年連続出展		
ホームページ	http://coralokinawa.net		
設立年月	平成16年2月	*認証年月日(法人団体のみ) 平成16年6月30日	
資本金/基本財産 (企業・財団)	円	活動事業費/ 売上高(H17)	4,100,000円
組 織	スタッフ/職員数 5 名 (内 専従 0 名) 個人会員 50 名 法人会員 1 名 その他会員(賛助会員等) 260 名		

政策のテーマ

沖縄島及び慶良間諸島周辺海域における
有性生殖を用いたサンゴ増殖技術によるサンゴ礁生態系復元事業

■政策の分野

・自然環境の保全

■政策の手段

・調査研究、技術開発、技術革新
・施設等整備団体名：NPO 法人 コーラル沖縄
担当者名：山里 祥二、成田 隆一

■キーワード	サンゴ	有性生殖	サンゴ礁生態系	増殖	復元
--------	-----	------	---------	----	----

① 政策の目的

沖縄島及び慶良間諸島周辺海域における健全なサンゴ礁生態系の復元

② 背景および現状の問題点

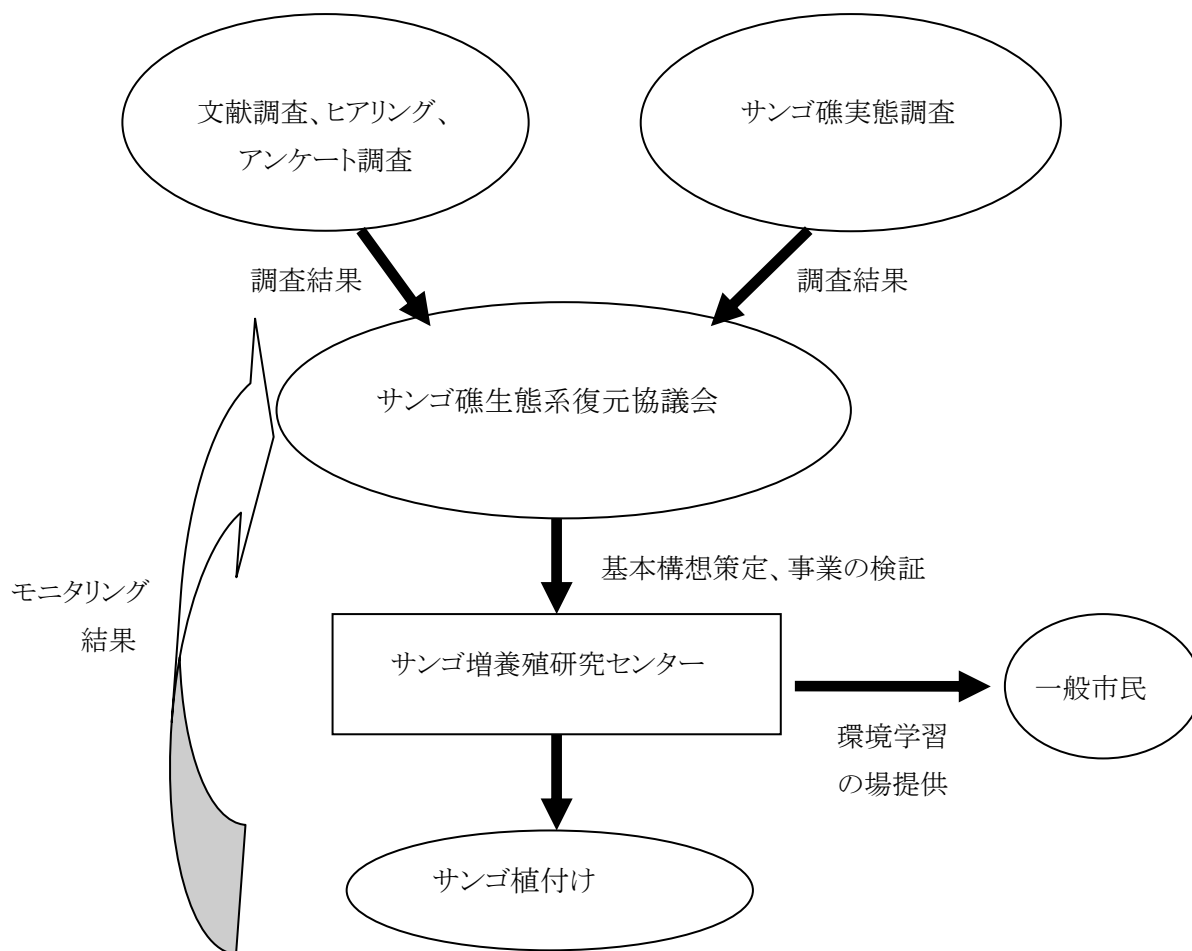
1998年以降頻繁に発生する海水温暖化によるサンゴ白化現象やオニヒトデの大量発生によって、沖縄島及び慶良間諸島周辺海域のサンゴ礁生態系は壊滅的な状況であるといわれている。

その影響は、水中景観の劣化による観光産業への影響や、生態系崩壊による有用水産物減少による水産業の低迷にまで波及しているとされており沖縄県における重大な課題と考えられる。

③ 政策の概要

1. 文献調査、ヒアリング、アンケート等による過去のサンゴ礁状況把握調査
2. 沖縄島及び慶良間諸島周辺海域におけるサンゴ礁実態調査
3. 行政、科学者、関係事業者、市民等による「サンゴ礁生態系復元協議会(仮称)」を設立し、あるべきサンゴ礁生態系の共通コンセンサス及び事業全体構想策定
4. サンゴ増養殖研究センター(仮称)の建設
5. 有性生殖によるサンゴ増養殖
6. 一般市民に対するサンゴ増養殖研究センターでの環境学習の場提供
7. 3によって決定されたサンゴ礁生態系復元海域におけるサンゴ植付け
8. 植付け後のモニタリング、結果の公表
9. 植付け結果を元に「サンゴ礁生態系復元協議会」による検証

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）



⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

NPO法人コーラル沖縄

日本サンゴ礁学会

財団法人 亜熱帯総合研究所

財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

株式会社 Aqua Culture Okinawa

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

1. 一般市民のサンゴ礁生態系保全意識の高揚
2. サンゴ礁の景観機能向上による沖縄県内観光業の繁栄
3. 有用水産物増加による沖縄県内水産業の漁獲物向上
4. 事業の内容発信による日本国自然生態系保護意識の高揚

⑦ その他・特記事項

- ・ サンゴ種の中でもミドリイシ類に関する有性生殖を用いた増殖法は、近年の研究によって可能となっているがその他の種に関しては、未だ研究途上である。
- ・ 石西礁湖においては、環境省により同様な事業が実施されているが沖縄島及び慶良間諸島周辺海域においては未対策のままである。
- ・ サンゴ増養殖研究センターは、サンゴ生産の場以外にも「環境学習の場」や「DNAバンク」、「サンゴの緊急避難場」としても活用が可能である。